

施策評価シート(対象:H28年度実施施策)

H29年度評価

施策名	社会保障制度の運営			総合計画コード	242
部名	健康づくり部	主管課名	保険年金課	主管課部課コード	040500
関連部課名	健康づくり部(長寿はつらつ課)、福祉部(福祉課)、総務部(収納課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民健康保険事業及び後期高齢者医療事業が安定して円滑に運営されることにより、全ての加入者が安心して質の高い医療を受けられる。また、国民年金加入者が制度を正しく理解することにより、適正な給付を受けられ健康な生活を営むことができている。</li> <li>生活困窮者に対し、必要な制度や補助など適切なサービスを提供することで、生活の安定と自立の促進が図られる。</li> </ul>				
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>保険給付や保険税賦課・徴収などの国民健康保険制度及び後期高齢者医療制度の円滑な運営に努めるとともに、特定健康診査等により、市民の健康増進を図る。また、国民年金制度の広報啓発活動や、日本年金機構などの専門機関と連携をとりながら加入促進や相談体制の充実を図る。</li> <li>生活困窮者などの相談に応じて、必要なサービスの情報を提供するとともに生活保護の適用や自立支援に向けた支援を行う。</li> </ul>				
個別計画 関連計画	計画名称	第2期特定健康診査等実施計画	計画期間	H 25 年度	~ H 29 年度
		国民健康保険保健事業実施計画		H 28 年度	~ H 29 年度
		第3期地域福祉計画		H 28 年度	~ H 32 年度

2. 実施結果

H28年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>国保加入世帯数18,305世帯、被保険者数28,546人。国保税賦課件数34,875件(延べ)、資格異動処理14,692件、被保険者証送付世帯数30,122世帯を実施。レセプト点検審査を397,500枚(見込み)を実施し、7,605,016円(見込み)を給付。特定健診受診者7,083人、人間ドック受診者1,083人に対する補助を実施した。</li> <li>後期高齢者被保険者数11,923人。納付書等発送枚数24,462件(延べ)、被保険者証送付世帯数12,935世帯を実施。健康診査受診者4,316人、人間ドック受診者424人に対する補助を実施した。</li> <li>国民年金被保険者総数17,318人、免除制度・保険料納付特例制度利用者5,607人。パンフレット印刷・配付を1,700部、社会保険労務士による予約による年金相談47回、86人実施した。国民年金の諸届を8,149件受付し、進達を行った。</li> <li>生活相談件数、延640件。平成28年4月の年度当初1,380帯、1,844人に保護適用し、平成29年2月末においては、1,406世帯、1,862人に保護を適用した。</li> </ul>					
H28年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	人間ドックの受診や、特定健診の検査項目については国の基準以上とするなど保健事業の充実を努めた。				
	子育てがしやすいまち	子どもたちが健やかに育つために、出産育児一時金の支給や保護受給世帯の中・高校生の希望する世帯に対して、学習支援を行った。				
	つながりのある元気なまち	いつまでも住みなれた地域で暮らし続けるために、医療や経済的支援など社会保障制度の充実について努めた。				
	自然・環境に恵まれたまち	—				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度(見込)	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		19,648,273	—	—	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)
① 特定健康診査受診率  (説明) 受診対象者(国保加入者で40歳~74歳)のうち、特定健康診査を受診した者の割合。	%	56	60	60	60	60
		43	—	—	—	—
② 生活保護受給世帯数  (説明) 年度末における生活保護受給世帯数。	世帯	1,420	1,470	1,520	1,570	1,620
		1,410	—	—	—	—

### 3. 施策の分析

<p>達成度  (目標の達成状況はどうか)</p>	<p>○ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ○ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ○ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ○ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ● C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)</p> <p>(説明) ・国保及び後期高齢者医療の被保険者は、いつでも安心して質の高い医療を受けることができている。財政運営は高齢化の進展や経済低迷により厳しい状況だが、国、県、一般会計からの財政支援などにより安定して運営されている。 ・年金に関する市民の関心は高い。国民年金制度について適正に、かつ、迅速に諸手続きが行われ、市で実施している社労士を活用した年金相談等により制度に対する正しい理解が進んでいる。 ・生活相談者に対し、適切な助言を行い、必要な方には生活保護の適用により生活の安定を図ることができている。</p>
<p>必要性  (ニーズは今後どう変化するか)</p>	<p>○ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ○ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ○ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ● C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない</p> <p>(説明) ・医療費は高齢化や医療の進歩・高度化等により、増加することが予想される。また、健康で快適な生活を求めるニーズは今後も続くものと思われる。 ・国民年金制度に対する市民の関心は依然として高く、今後も年金相談等きめ細かな対応が必要である。 ・高齢化や経済情勢などから、今後も相談件数、保護受給世帯数は増加傾向で推移すると思われる。</p>
<p>施策を進める上での問題点・課題</p>	<p>(説明) ・財政健全化のため、財源の確保及び医療費適正化の観点から健康づくりへの取り組みを充実させる必要がある。また、医療保険改革制度をめぐる国・県などの動向を注視し事業運営を行う必要がある。 ・制度改正が繰り返されるなど年金制度自体が複雑なうえ、加入者も高齢者が多いため、わかりやすい表現を使用し、丁寧な説明を行う必要がある。 ・相談者の訴えを的確に把握し、必要な援護につなげるよう、きめ細かな相談を継続していく必要がある。また、生活保護受給者は増加傾向にあり、対応にあたる職員体制を充実していくことが不可欠である。</p>

### 4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

<p>施策の方向性</p>	<p>〔複数選択可〕 <input type="checkbox"/> 重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 内容の見直し</p>																																													
<p>行政と市民の役割分担</p>	<p>○ I 行政の関与(役割)を拡大 ● II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ○ III 市民の関与(役割)を拡大</p>																																													
<p>施策を構成する事務事業の次年度の方向性</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事務事業名</th> <th colspan="2">総コスト(事業費+人件費)</th> <th rowspan="2">有効性 貢献度</th> <th rowspan="2">優先性 緊急性</th> <th rowspan="2">H30に向けた 投入資源の方向性</th> </tr> <tr> <th>H27決算</th> <th>H28決算見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>3</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>4</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>5</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>計 (単位:千円)</td> <td></td> <td></td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H30に向けた 投入資源の方向性	H27決算	H28決算見込	1						2						3						4						5						計 (単位:千円)			—	—	—	<p><input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載</p>
事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性				H30に向けた 投入資源の方向性																																						
	H27決算	H28決算見込																																												
1																																														
2																																														
3																																														
4																																														
5																																														
計 (単位:千円)			—	—	—																																									
<p>審議会等の第三者機関の評価(意見)</p>	<p>【朝霞市国民健康保険運営協議会】 国保の特定健診受診率については、県内で上位である。これからも、受診率向上について努力していただきたい。</p>																																													
<p>部長の意見</p>	<p>・いつでも安心して医療機関で受診できるよう国保及び後期高齢者医療事業の円滑な運営に取り組む。また、保健指導の実施等の機会を有効に活用し、健康に対する意識醸成を目指すとともに、国保加入者に対しては、特定健診の受診率向上に向けてのPRに努める。 ・後納制度の期間延長や受給資格期間の短縮などの年金制度に関する理解を深めるため、一層の啓発活動や相談事業に取り組む。 ・生活保護制度は、国からの法定受託事務であり、憲法第25条の規定により保障された国民の権利である。そのため、適切な運営が要請されており、重点的に取り組んでいく方針である。</p>																																													

**施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性**

施策名	社会保障制度の運営		総合計画コード	242
部名	健康づくり部	主管課名	保険年金課	主管課部課コード 040500
関連部課名	健康づくり部(長寿はつらつ課)、福祉部(福祉課)、総務部(収納課)			

施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H30に向けた 投入資源の方向性
		H27決算	H28決算見込			
1	国民健康保険税徴収事業	62,288	61,922	5	5	現状のまま
2	国民健康保険運営協議会運営事業	4,234	4,864	5	5	現状のまま
3	国民健康保険診療報酬明細書点検事業	28,456	47,118	4	4	現状のまま
4	国民健康保険医療費給付事業	12,890,809	13,284,883	5	5	現状のまま
5	出産育児一時金及び葬祭費支給事業	73,658	76,164	4	4	現状のまま
6	国民健康保険保健衛生普及事業	161,487	167,419	5	5	現状のまま
7	国民健康保険税賦課事業	92,843	82,241	5	5	現状のまま
8	国民健康保険被保険者の資格管理事業	33,237	43,400	5	5	現状のまま
9	国民年金事業	23,300	23,449	3	3	現状のまま
10	老人医療費支給事業	805	2,402	3	3	H28で休止・廃止・終了
11	埼玉県後期高齢者医療広域連合負担事業	774,023	783,704	3	3	現状のまま
12	後期高齢者医療健康診査事業	73,853	80,596	3	3	現状のまま
13	後期高齢者医療保険料徴収事業	15,211	18,294	3	3	現状のまま
14	後期高齢者医療広域連合納付事業	1,044,678	1,108,701	3	3	現状のまま
15	後期高齢者医療保険料還付事業	4,473	5,282	3	3	現状のまま
16	後期高齢者医療運営事業	6,306	7,719	3	3	現状のまま
17	生活保護事業	3,315,980	3,356,893	3	3	現状のまま
18	生活保護総務事務事業	152,003	149,645	5	5	現状のまま
19	生活困窮者自立支援事業	8,301	17,222	5	5	現状のまま
20	生活保護学習支援事業	2,051	1,906	5	5	現状のまま
21	臨時福祉給付金給付事業	121,603	68,072	4	4	現状のまま
22	傷害・遺族基礎年金受給者支援臨時福祉給付金給付事業	0	12,905	5	5	H28で休止・廃止・終了
23	高齢者支援臨時給付金給付事業	0	243,472	5	5	H28で休止・廃止・終了
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						
31						
32						
33						
34						
35						
36						
37						
38						
39						
40						
41						
42						
43						
44						
45						
	計 (単位:千円)	18,889,599	19,648,273	—	—	—